

連結貸借対照表

(平成29年(2017年)3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,031,037	固定負債	135,614,103
有形固定資産	238,120,922	地方債	92,464,269
事業用資産	94,445,453	長期未払金	47,340
土地	47,330,452	退職手当引当金	12,832,082
立木竹	-	損失補償等引当金	667
建物	91,563,094	その他	30,269,745
建物減価償却累計額	△ 51,137,595	流動負債	14,029,371
工作物	8,905,321	1年内償還予定地方債	11,429,597
工作物減価償却累計額	△ 3,625,602	未払金	1,348,519
船舶	294,815	未払費用	10,079
船舶減価償却累計額	△ 159,989	前受金	3,060
浮標等	-	前受収益	109
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	936,950
航空機	-	預り金	105,109
航空機減価償却累計額	-	その他	195,949
その他	8,382	負債合計	149,643,474
その他減価償却累計額	△ 5,340	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,271,916	固定資産等形成分	250,242,827
インフラ資産	126,532,445	余剰分(不足分)	△ 140,627,636
土地	34,899,111	他団体出資等分	1,343,847
建物	20,403,664		
建物減価償却累計額	△ 11,667,640		
工作物	178,483,504		
工作物減価償却累計額	△ 96,775,936		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 102,113		
建設仮勘定	1,128,414		
物品	47,135,853		
物品減価償却累計額	△ 29,992,829		
無形固定資産	105,825		
ソフトウェア	39,082		
その他	66,743		
投資その他の資産	8,804,291		
投資及び出資金	273,544		
有価証券	68,003		
出資金	204,953		
その他	588		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,926,265		
長期貸付金	360,248		
基金	3,291,267		
減債基金	-		
その他	3,291,267		
その他	117,756		
徴収不能引当金	△ 164,790		
流動資産	13,499,693		
現金預金	5,809,691		
未収金	2,980,053		
短期貸付金	15,027		
基金	3,196,763		
財政調整基金	3,196,763		
減債基金	-		
棚卸資産	1,553,416		
その他	7,159		
徴収不能引当金	△ 62,415		
繰延資産	71,781		
資産合計	260,602,511	純資産合計	110,959,037
		負債及び純資産合計	260,602,511

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年(2016年)4月1日
至 平成29年(2017年)3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	121,349,797			
業務費用	42,088,687			
人件費	15,785,676			
職員給与費	12,420,759			
賞与等引当金繰入額	922,619			
退職手当引当金繰入額	975,715			
その他	1,466,583			
物件費等	23,013,385			
物件費	13,503,377			
維持補修費	1,554,185			
減価償却費	7,736,507			
その他	219,316			
その他の業務費用	3,289,626			
支払利息	1,158,180			
徴収不能引当金繰入額	138,868			
その他	1,992,579			
移転費用	79,261,109			
補助金等	63,566,273			
社会保障給付	15,423,588			
他会計への繰出金	110,605			
その他	160,643			
経常収益	17,534,426			
使用料及び手数料	15,155,492			
その他	2,378,934			
純経常行政コスト	103,815,370			
臨時損失	185,797			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	152,753			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	33,044			
臨時利益	98,199			
資産売却益	12,901			
その他	85,297			
純行政コスト	103,902,969		△ 103,915,115	12,146
財源	106,032,154		106,032,154	-
税収等	67,481,780		67,481,780	-
国・道等補助金	38,550,373		38,550,373	-
本年度差額	2,129,184		2,117,038	12,146
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	571,322			
他団体出資等分の増加	538			538
他団体出資等分の減少	△ 3,487			△ 3,487
その他	16			
本年度純資産変動額	2,697,574	△ 3,738,696	6,427,073	9,197
前年度末純資産残高	108,261,464	253,981,523	△ 147,054,709	1,334,650
本年度末純資産残高	110,959,037	250,242,827	△ 140,627,636	1,343,847

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	147,336,099	2,711,666	673,786	149,373,979	54,928,526	2,336,999	94,445,453
土地	47,441,242	30,844	141,634	47,330,452	—	—	47,330,452
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	90,752,911	1,190,741	380,559	91,563,094	51,137,595	1,941,973	40,425,499
工作物	8,482,482	430,388	7,549	8,905,321	3,625,602	379,836	5,279,719
船舶	275,957	19,631	773	294,815	159,989	14,659	134,826
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	8,422	—	40	8,382	5,340	531	3,042
建設仮勘定	375,085	1,040,061	143,231	1,271,916	—	—	1,271,916
インフラ資産	233,285,087	2,315,045	521,998	235,078,134	108,545,690	3,396,172	126,532,445
土地	34,878,342	31,523	10,754	34,899,111	—	—	34,899,111
建物	20,414,217	61,072	71,625	20,403,664	11,667,640	378,250	8,736,023
工作物	176,779,169	1,780,036	75,700	178,483,504	96,775,936	3,009,590	81,707,569
その他	163,440	—	—	163,440	102,113	8,332	61,327
建設仮勘定	1,049,919	442,414	363,918	1,128,414	—	—	1,128,414
物品	47,192,912	712,007	769,065	47,135,853	29,992,829	1,984,336	17,143,024
合計	427,814,098	5,738,717	1,964,849	431,587,966	193,467,045	7,717,507	238,120,922

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,936,689	34,982,349	1,204,525	22,347,052	2,762,265	1,822,843	10,389,730	94,445,453
土地	9,855,706	19,370,334	330,453	8,203,405	1,558,288	479,997	7,532,270	47,330,452
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	11,046,242	13,378,860	851,511	10,087,328	876,552	1,327,546	2,857,461	40,425,499
工作物	2,363	973,171	22,561	4,056,319	210,004	15,301	—	5,279,719
船舶	28,022	—	—	—	106,804	—	—	134,826
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	46	—	—	—	2,996	—	—	3,042
建設仮勘定	4,309	1,259,984	—	—	7,622	—	—	1,271,916
インフラ資産	126,352,347	—	—	140,211	—	—	39,886	126,532,445
土地	34,867,213	—	—	—	—	—	31,898	34,899,111
建物	8,587,824	—	—	140,211	—	—	7,988	8,736,023
工作物	81,707,569	—	—	—	—	—	—	81,707,569
その他	61,327	—	—	—	—	—	—	61,327
建設仮勘定	1,128,414	—	—	—	—	—	—	1,128,414
物品	10,110,293	1,585,611	13,402	4,741,511	127,739	440,668	123,799	17,143,024
合計	157,399,329	36,567,960	1,217,927	27,228,774	2,890,005	2,263,511	10,553,415	238,120,922

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計）、一般財団法人（一般財団法人おたる自然の村公社）、及び株式会社（株式会社小樽水族館公社、株式会社小樽観光振興公社、株式会社マリンウェーブ小樽）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青果物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
石狩港湾新港 管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.6665665%
石狩西部広域 水道企業団	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.06%
後志教育研修 センター組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	16.55%
北海道市町村備考 資金組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	0.11315011%
北しりべし廃棄物 処理広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	87.38%
北海道後期高齢者 医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.11912623%
一般財団法人 おたる自然の村公社	第三セクター等	全部連結	—

株式会社 小樽水族館公社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 マリンウェーブ小樽	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 小樽観光振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業特別会計 企業債残高 516,802 千円

他会計繰入金 110,605 千円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 495,008 千円 (408,803 千円)

土地 408,803 千円 (408,803 千円)

建物 86,205 千円 (0 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (△△△ 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。